

(9) 風疹	
(10) ヘルパンギーナ	
(11) 麻疹	
(12) 流行性耳下腺炎	
(13) 急性出血性結膜炎	
(14) 流行性角結膜炎	
II-5. 結果の小括と今後の課題	51
III. 流行の警報・注意報に関する検討	
一基準値に関する基礎的検討一	52
III-1. 現行のシステムに関する課題	52
III-2. 諸外国などでの取り組み	52
III-3. 考察	55
III-4. まとめ	56
IV. 全国年間罹患数の推計に関する検討	57
IV-1. インフルエンザの2002年推計	57
1) 基礎データと推計方法	
2) 推計結果	
IV-2. 小児科定点対象疾患の2002年推計	65
1) 基礎データと推計方法	
2) 推計結果	
(1) 咽頭結膜熱	
(2) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	
(3) 感染性胃腸炎	
(4) 水痘	
(5) 手足口病	
(6) 伝染性紅斑	
(7) 突発性発疹	
(8) 百日咳	
(9) 風疹	
(10) ヘルパンギーナ	
(11) 麻疹	
(12) 流行性耳下腺炎	
IV-3. 眼科定点対象疾患の2001年・2002年推計	90
1) 基礎データと推計方法	
2) 推計結果	
(1) 急性出血性結膜炎	
(2) 流行性角結膜炎	
IV-4. 全国罹患数の週毎の逐次的推計	98

1) 基礎データ	
2) 週別全国罹患数と累積罹患数の推計値	
(1) インフルエンザ	
(2) 小児科定点対象疾患	
(3) 眼科定点対象疾患	
IV-5. 推計結果の総括と今後の課題	109
1) 推計結果の総括	
2) 今後の課題	
V. 情報の有効活用に関する検討	111
V-1. 情報の内容	111
1) 検討方法	
2) 検討結果	
(1) 報告の件数	
(2) 報告の項目	
V-2. 報告数の時間的分布	115
1) 検討方法	
2) 検討結果	
V-3. 報告数の地域的分布	130
1) 検討方法	
2) 検討結果	
(1) 都道府県分布	
(2) 週・都道府県分布	
V-4. 報告数の感染特性分布	152
1) 検討方法	
2) 検討結果	
V-5. 今後の課題	164
VI. 情報システムに関する検討	165
VI-1. 現状のサーベイランスの評価	165
VI-2. よりよいサーベイランスシステム構築のための試行	166
VI-3. 感染症サーベイランスのシステムの改訂にあたって	172
VII. まとめ	174
参考文献	175

I. はじめに

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症法）が1999年4月1日に施行され、これに伴って感染症発生動向調査が新しくなった。本研究は、以来丸4年の実績の評価を行い、今後の課題を提案するものである。

新法施行に伴う感染症発生動向調査の変更のために、各時点で行った調査研究の経過は、昨年度の報告「感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計—その3—」で述べているので、ここでは繰り返さない。この報告は昨年度の報告に続く「—その4—」である。これらの継続的研究は、一貫して、定点設定、警報・注意報発生、罹患数推定、情報の有効活用、情報システムの課題を対象としている。本報告は新しい感染症発生動向調査の実施後4年間、2002年度末までの資料を基に検討した結果を報告するものである。

本報告書では、第Ⅱ章で、昨年度提案した警報・注意報発生新基準を、遡った1999-2002年度の患者報告数に適用し、警報・注意報の発生状況を検討する。これによって、基準値の妥当性と基準変更の影響を検討する。さらに、保健所単位でなく、県単位などのより広域での警報（注意報）発生方法についての基礎的検討を行う。第Ⅲ章ではこれまでの警報・注意報の実績を踏まえ、この方法の問題点を整理し、問題点を補う方法について基本的な検討を行う。第Ⅳ章では2002年度までの全国年間罹患数の推計を行う。第Ⅴ章は感染症発生動向調査から得られる情報のより有効な利用を考えるもので、今回は特に四類感染症中の全数把握対象疾患の情報の有効利用方法についての検討、第Ⅵ章は情報システム:情報の収受方法の改善についての検討である。

2003年11月5日、感染症法の一部改正があり(10月16日公布、11月5日施行)、従来の一～四類感染症が一～五類感染症に再編成され、対象疾患の追加や一部疾患の分類や名称(表記法)の変更も行われた。本報告書が対象とするのは法改正以前の資料であり、この改正の影響を受けていない。従って、感染症分類や疾患の名称などは、改正前のまま用いた。なお、本報告書に示した知見や提言は、法改正の影響を受けることなく有効である。

Ⅱ. 流行の警報・注意報に関する検討

—新基準値による発生状況と県レベルの発生方法の検討—

インフルエンザをはじめとする定点把握対象疾患(週別報告 15 疾患)に対しては、感染症発生動向調査に基づいた警報・注意報の発生方法が提案され、システムとして現在稼働している。警報・注意報は、保健所ごとの週別定点あたり報告数をもとに、ある基準値を超えた場合発生し、その基準値は1993-1997年5年間の報告データをもとに決定されたものである。昨年度報告書において警報・注意報対象疾患について、1999-2001年度のデータをもとに警報・注意報の発生状況を検討するとともに、基準値変更による警報・注意報の発生状況への影響の吟味をおこなった。その結果、咽頭結膜熱、流行性耳下腺炎、風疹の警報開始基準値の変更、突発性発疹の警報対象疾患からの除外、風疹の注意報対象疾患からの除外が提案された。

本年度は昨年度報告をふまえ、1999-2001年度に2002年度のデータを追加した4年間のデータをもとに、提案された新基準値および対象疾患における警報・注意報の発生状況、基準値変更による警報・注意報の発生状況への影響を検討する。また警報の広域での適用や疾患の拡大を目的とし、都道府県レベルでの警報発生の可能性についての基礎的検討を行う。

Ⅱ-1. 警報・注意報の発生方法の概要

データは1999年第13週から2003年第13週までの4年間(209週)の感染症発生動向調査週報データにおける保健所別定点数、報告数を使用した。なお以下では1999年第13週から2000年第13週を1999年度、2000年第14週から2001年第13週を2000年度、2001年第14週から2002年第13週を2001年度、2002年第14週から2003年第13週を2002年度と呼ぶ。対象とした疾患はインフルエンザ定点のインフルエンザ、小児科定点の対象疾患のうち突発性発疹を除いた11、眼科定点の対象疾患2の計14疾患とした(疾患名は表Ⅱ-1参照)。保健所の区分として1999-2002年度を通して途中分割された場合は分割前、併合された場合は併合後を採用、同期間を通して一定(574保健所)のものを使用した。

警報・注意報の発生方法は、警報については週ごとに保健所別定点あたり報告数が設定した基準値以上のとき、または前の週に警報が発生し定点あたり報告数が別の基準値(警報の終息基準値)以上の場合に発生する。注意報については週ごとに警報が発生していない週について、保健所別定点あたり報告数がある基準値(注意報基準値)以上の場合に発生する。警報の開始基準値、警報の終息基準値、注意報の基準値については平成14年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による「効果的な感染症発生動向調査のための国及び県の発生動向調査の方法論の開発に関する研究」「定点サーベイランスの評価に関するグループ」研究報告書(グループ長:永井正規)で提案された値(表Ⅱ-1参照)を使用した。警報の対象疾患はインフルエンザ定点のインフルエンザ、小児科定点のうち突発性発疹を除いた11疾患、眼科定点の2疾患の計14疾患、注意報の対象疾患はインフルエンザ定点のインフルエンザ、小児科定点の水痘、麻疹、流行性耳下腺炎の計4疾患である。

表Ⅱ-1 昨年度研究グループで提案された警報・注意報の基準値
および旧基準値からの変更点の要約

	警報		注意報 基準値
	開始基準値	終息基準値	
インフルエンザ定点			
インフルエンザ	30	10	10
小児科定点			
咽頭結膜熱	2.0	0.1	—
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	4	2	—
感染性胃腸炎	20	12	—
水痘	7	4	4
手足口病	5	2	—
伝染性紅斑	2	1	—
突発性発疹			—
百日咳	1.0	0.1	—
風疹	1.0	0.1	—
ヘルパンギーナ	6	2	—
麻疹	1.5	0.5	0.5
流行性耳下腺炎	6	2	3
眼科定点			
急性出血性結膜炎	1.0	0.1	—
流行性角結膜炎	8	4	—

—:警報・注意報の対象外

旧基準値からの変更部分は網掛で示した

旧基準値からの変更点(旧基準値→新基準値):

咽頭結膜熱: 警報の開始基準値 1.0 → 2.0

風疹: 警報の開始基準値 3.0 → 1.0、警報の終息基準値 1.0 → 0.1

流行性耳下腺炎: 警報の開始基準値 5.0 → 6.0

突発性発疹: 警報対象疾患から除外

風疹: 注意報対象疾患から除外

Ⅱ-2. 発生状況の推移(1999-2002年度)

1) 検討方法

警報・注意報発生の有無については、定点あたり報告数に基づき各疾患で保健所、週ごとに定点あたり報告数を算定、決定した。なお警報の発生にあたっては、1999年第12週までの状況を考慮しなかった。発生状況の推移については、はじめに定点あたり報告数(全国)の週別の推移および警報・注意報ありの保健所数の週別の推移を観察した。つぎに感染症法施行後の1999-2002年度および施行前の1993-1997年の各年次で、全国の定点あたり年間報告数および警報・注意報の発生状況を比較した。

2) 検討結果

(1) インフルエンザ

表Ⅱ-2-1にインフルエンザの定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:5.5%、2000年度:0.4%、2001年度:3.3%、2002年度:9.8%と1993-1997年の範囲内(0.7-10.9%)であった。1999-2002年度4年間における注意報あり延べ週数の割合は1999年度:4.6%、2000年度:2.7%、2001年度:5.8%、2002年度:6.1%と1993-1997年の範囲(1.9-4.5%)を2000年度以外で上回っていた。図Ⅱ-2-1にインフルエンザの週別の定点あたり報告数と週別の警報・注意報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年度とも、第45週から急増、第5週-第10週の間ピークを迎え第15週に終息した。また警報・注意報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(2) 咽頭結膜熱

表Ⅱ-2-2に咽頭結膜熱の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:0.9%、2000年度:3.0%、2001年度:3.5%、2002年度:1.8%と、1999年度を除き1993-1997年の範囲内(1.8-5.0%)であった。図Ⅱ-2-2に咽頭結膜熱の週別の定点あたり報告数と週別の警報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年度とも、第15週から急増、第30週付近にピークがあり、第40週までに減少する傾向があった。なお非流行期である2000年第40週から2001年第20週、2002年第45週から2003年第5週にも小山が存在した。警報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎

表Ⅱ-2-3にA群溶血性レンサ球菌咽頭炎の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:4.5%、2000年度:7.7%、2001年度:6.4%、2002年度:5.2%と1999,2002年度が1993-1997年の範囲内(3.3-5.2%)であった。図Ⅱ-2-3にA群溶血性レンサ球菌咽頭炎の週別の定点あたり報告数と週別の警報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年ともいくつかのピークが繰り返し出現する傾向がみられた。なお各年とも第30週から第40週付近で定点あたり報告数が比較的少ない傾向がみられた。警報の推移についても、定点あたり報告数の推移と同様に第30週から第40週付近で減少するものの、全体的に警報の急激な増加が断続的に出現する傾向がみられた。

(4) 感染性胃腸炎

表Ⅱ-2-4に感染性胃腸炎の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:6.5%、2000年度:6.9%、2001年度:6.0%、2002年度:5.5%と1993-1997年の範囲内(3.6-7.3%)であった。図Ⅱ-2-4に感染性胃腸炎の週別の定点あたり報告数と週別の警報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年度とも、第45週から第50週付近、第5週から第15週付近にピークが出現する傾向がみられた。また各年とも第30週から第45週付近で定点あたり報告数が比較的少ない傾向がみられた。警報の推移については報告数の推移と同様の推移をみせた。

(5) 水痘

表Ⅱ-2-5に水痘の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:2.8%、2000年度:4.3%、2001年度:2.6%、2002年度:2.9%と2000年のみ1993-1997年の範囲内(4.1-4.7%)であった。1999-2002年度4年間における注意報あり延べ週数の割合は1999年度:6.0%、2000年度:7.4%、2001年度:5.8%、2002年度:5.9%といずれも1993-1997年の範囲外(6.2-6.9%)であった。図Ⅱ-2-5に水痘の週別の定点あたり報告数と週別の警報・注意報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年度とも、第40週から急増、第45週から第5週付近にピークを迎え減少した後、第20週付近で再びピークをみせるパターンであった。警報・注意報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(6) 手足口病

表Ⅱ-2-6に手足口病の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:1.6%、2000年度:10.5%、2001年度:5.1%、2002年度:2.9%と1993-1997年の範囲内(1.0-11.9%)であった。図Ⅱ-2-6に手足口病の週別の定点あたり報告数と週別の警報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年度とも、第20週から急増、第30週付近でピークをもち減少するパターンを示した。警報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(7) 伝染性紅斑

表Ⅱ-2-7に伝染性紅斑の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:1.7%、2000年度:3.1%、2001年度:6.5%、2002年度:4.3%と1993-1997年の範囲内(1.2-8.9%)であった。図Ⅱ-2-7に伝染性紅斑の週別の定点あたり報告数と週別の警報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年度とも、第20週から第30週付近で高い傾向がみられ、特に2001年第25週から第30週付近のピークが大きかった。警報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(8) 百日咳

表Ⅱ-2-8に百日咳の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:0.3%、2000年度:0.4%、2001年度:0.1%、2002年度:0.1%といずれも1993-1997年の範囲外(1.1-2.1%)であった。図Ⅱ-2-8に百日咳の週別の定点あたり報告数と週別の警報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は0.05と低く微増微減を繰り返

し、いくつかのピークがみられた。警報あり保健所数も 10 以下と低く特に傾向が見いだせなかった。

(9) 風疹

表Ⅱ-2-9に風疹の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002 年度 4 年間における警報あり延べ週数の割合は 1999 年度:0.7 %、2000 年度:0.3%、2001 年度:0.3 %、2002 年度:0.4%といずれも 1993-1997 年の範囲外(0.8-2.1 %)であった。図Ⅱ-2-9に風疹の週別の定点あたり報告数と週別の警報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は 0.05 と低かったが、第 15 週から第 25 週付近のピークが大きかった。警報・注意報あり保健所数も 10 以下と低く、特に傾向が見いだせなかった。

(10) ヘルパンギーナ

表Ⅱ-2-10にヘルパンギーナの定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002 年度 4 年間における警報あり延べ週数の割合は 1999 年度:7.8 %、2000 年度:6.2%、2001 年度:6.6 %、2002 年度:4.3%といずれも 1993-1997 年の範囲外(4.2-6.7 %)であった。図Ⅱ-2-10にヘルパンギーナの週別の定点あたり報告数と週別の警報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年度とも、第 20 週から急増し第 30 週付近でピーク、その後第 40 週までに急減する推移がみられた。警報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(11) 麻疹

表Ⅱ-2-11に麻疹の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002 年度 4 年間における警報あり延べ週数の割合は 1999 年度:1.2 %、2000 年度:3.8%、2001 年度:4.6 %、2002 年度:1.3%と 2001 年のみ 1993-1997 年の範囲内(4.2-8.2 %)であった。1999-2002 年度 4 年間における注意報あり延べ週数の割合は 1999 年度:2.3 %、2000 年度:6.2%、2001 年度:5.9 %、2002 年度:2.9%と 1999、2002 年度が 1993-1997 年の範囲内(5.2-8.5 %)であった。図Ⅱ-2-11に麻疹の週別の定点あたり報告数と週別の警報・注意報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は各年度とも第 50 週から増加し、第 20 週付近にピーク、その後減少するパターンを示した。警報・注意報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(12) 流行性耳下腺炎

表Ⅱ-2-12に流行性耳下腺炎の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002 年度 4 年間における警報あり延べ週数の割合は 1999 年度:1.5 %、2000 年度:4.3%、2001 年度:8.8 %、2002 年度:4.2%と 1999 年度以外 1993-1997 年の範囲内(3.4-9.5 %)であった。1999-2002 年度 4 年間における注意報あり延べ週数の割合は 1999 年度:2.2 %、2000 年度:5.2%、2001 年度:8.0 %、2002 年度:4.1%といずれも 1999,2002 年度が 1993-1997 年の範囲内(2.1-4.7 %)であった。図Ⅱ-2-12に流行性耳下腺炎の週別の定点あたり報告数と週別の警報・注意報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は 1999 年度から増減を繰り返しつつ増加傾向を示し、2001 年第 25 週から第 30 週にピーク、その後全体的に減少する傾向を示した。警報・注意報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(13)急性出血性結膜炎

表Ⅱ－２－１３に急性出血性結膜炎の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:2.6%、2000年度:2.3%、2001年度:1.8%、2002年度:1.6%と2002年度以外1993-1997年の範囲内(1.7-3.0%)であった。図Ⅱ－２－１３に急性出血性結膜炎の週別の定点あたり報告数と週別の警報・注意報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は0.1未満と低く微増微減を繰り返した。警報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

(14)流行性角結膜炎

表Ⅱ－２－１４に流行性角結膜炎の定点あたり報告数と警報発生状況を示す。1999-2002年度4年間における警報あり延べ週数の割合は1999年度:1.7%、2000年度:4.1%、2001年度:3.3%、2002年度:2.4%と1999年度以外1993-1997年の範囲内(2.3-5.0%)であった。図Ⅱ－２－１４に流行性角結膜炎の週別の定点あたり報告数と週別の警報・注意報ありの保健所数の週別推移を示す。定点あたり報告数は、各年とも増減を繰り返し第30週付近でピークをとる傾向を示した。また警報も定点あたり報告数の推移と同様の推移をみせた。

図Ⅱ－２－１５から図Ⅱ－２－２８に、警報・注意報の基準値変更に伴う警報・注意報の発生状況の変化を疾患ごとに示す。全体を通じて基準値を低くすると警報・注意報の数が増加、反対に高くすると警報・注意報の数が減少する傾向がみられた。

表Ⅱ-2-1 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報・注意報の発生数
(インフルエンザ)

	(インフルエンザ)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	1,249,027	678,319	263,324	825,654	636,534	108,653	757,837	353,032	393,126
定点あたり報告数	264.68	144.50	57.01	193.13	263.47	44.75	312.12	144.80	163.06
観察延べ週数	29,767	29,833	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報・注意報なし延べ週数	25,032	27,137	28,918	27,348	28,686	31,790	27,745	30,408	30,761
(割合;%)	84.1	91.0	96.9	89.9	87.1	97.4	84.6	91.6	90.4
警報あり延べ週数	2,906	973	127	1,669	3,063	217	3,573	1,450	1,777
(割合;%)	9.8	3.3	0.4	5.5	9.3	0.7	10.9	4.4	5.2
注意報あり延べ週数	1,829	1,723	803	1,405	1,191	620	1,474	1,337	1,512
(割合;%)	6.1	5.8	2.7	4.6	3.6	1.9	4.5	4.0	4.4

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週

1993年-1997年:各年次の第1週~最終週

観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-2 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(咽頭結膜熱)

	(咽頭結膜熱)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	16,521	23,520	23,565	11,961	4,263	10,665	8,282	5,895	5,557
定点あたり報告数	5.43	7.76	7.85	4.12	1.76	4.39	3.42	2.42	2.30
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,640	32,627	32,792	33,195	34,050
警報なし延べ週数	29,242	28,795	28,942	30,156	32,339	31,008	31,616	32,478	33,262
(割合;%)	98.2	96.5	97.0	99.1	98.2	95.0	96.4	97.8	97.7
警報あり延べ週数	525	1,039	906	266	601	1,619	1,176	717	788
(割合;%)	1.8	3.5	3.0	0.9	1.8	5.0	3.6	2.2	2.3

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週

1993年-1997年:各年次の第1週~最終週

観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

警報開始基準値:1999年-2002年度:2.0、1993年-1997年:1.0

注意:1993-1997年は旧基準値(開始基準値:1.0)のもとでの警報あり延べ週数である

表Ⅱ-2-3 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(A群溶血性レンサ球菌咽頭炎)

	(A群溶血性レンサ球菌咽頭炎)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	150,227	153,943	172,969	127,220	70,369	80,095	60,007	74,784	84,107
定点あたり報告数	49.34	50.82	57.60	43.81	29.13	32.99	24.71	30.67	34.88
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報なし延べ週数	28,209	27,923	27,550	29,038	31,748	30,952	31,669	31,612	32,284
(割合;%)	94.8	93.6	92.3	95.5	96.4	94.9	96.7	95.2	94.8
警報あり延べ週数	1,558	1,911	2,298	1,384	1,192	1,675	1,093	1,583	1,766
(割合;%)	5.2	6.4	7.7	4.5	3.6	5.1	3.3	4.8	5.2

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週

1993年-1997年:各年次の第1週~最終週

観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-4 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(感染性胃腸炎)

	(感染性胃腸炎)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	880,309	872,098	899,650	855,652	498,374	481,748	586,809	469,333	504,533
定点あたり報告数	289.14	287.90	299.58	294.63	206.29	498.41	241.69	192.51	209.27
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,782	33,195	34,050
警報なし延べ週数 (割合:%)	28,135 94.5	28,031 94.0	27,776 93.1	28,446 93.5	31,455 95.5	31,081 95.3	30,415 92.7	31,987 96.4	32,507 95.5
警報あり延べ週数 (割合:%)	1,632 5.5	1,803 6.0	2,072 6.9	1,976 6.5	1,485 4.5	1,547 4.7	2,377 7.3	1,208 3.6	1,543 4.5

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-5 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報・注意報の発生数
(水痘)

	(水痘)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	282,620	253,057	293,860	244,000	186,754	178,209	186,214	190,108	185,603
定点あたり報告数	86.26	83.54	97.85	84.02	77.30	73.40	76.69	77.98	76.98
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報・注意報なし延べ週数 (割合:%)	27,151 91.2	27,329 91.6	26,374 88.4	27,757 91.2	29,358 89.1	29,098 89.1	29,219 89.0	29,397 88.6	30,487 89.5
警報あり延べ週数 (割合:%)	849 2.9	775 2.6	1,273 4.3	847 2.8	1,539 4.7	1,516 4.7	1,497 4.6	1,499 4.5	1,400 4.1
注意報あり延べ週数 (割合:%)	1,767 5.9	1,730 5.8	2,201 7.4	1,818 6.0	2,046 6.2	2,013 6.2	2,076 6.4	2,299 6.9	2,163 6.4

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-6 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(手足口病)

	(手足口病)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	91,696	124,512	210,964	54,261	92,504	54,827	158,677	24,545	75,041
定点あたり報告数	30.12	41.10	70.25	18.68	38.29	22.58	65.35	10.07	31.12
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報なし延べ週数 (割合:%)	28,900 97.1	28,301 94.9	26,724 89.5	29,924 98.4	30,984 94.1	31,699 97.2	28,904 88.1	32,872 99.0	32,608 95.8
警報あり延べ週数 (割合:%)	867 2.9	1,533 5.1	3,124 10.5	498 1.6	1,956 5.9	928 2.8	3,888 11.9	323 1.0	1,442 4.2

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-7 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(伝染性紅斑)

	(伝染性紅斑)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	49,357	69,947	42,967	25,094	17,012	12,850	13,905	37,688	54,815
定点あたり報告数	16.21	23.09	14.31	8.64	7.04	5.29	5.73	15.46	22.74
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報なし延べ週数 (割合;%)	28,483 95.7	27,892 93.5	28,917 96.9	29,900 98.3	32,288 98.0	32,137 98.5	32,384 98.8	31,359 94.5	31,025 91.1
警報あり延べ週数 (割合;%)	1,284 4.3	1,942 6.5	931 3.1	522 1.7	652 2.0	490 1.5	408 1.2	1,836 5.5	3,025 8.9

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-8 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(百日咳)

	(百日咳)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	1,404	1,690	3,532	3,369	3,666	4,494	5,668	5,697	2,741
定点あたり報告数	0.46	0.56	1.18	1.16	1.52	1.85	2.23	2.34	1.14
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報なし延べ週数 (割合;%)	29,726 99.9	29,798 99.9	29,734 99.6	30,331 99.7	32,592 98.9	32,144 98.5	32,106 97.9	32,560 98.1	33,769 99.2
警報あり延べ週数 (割合;%)	41 0.1	36 0.1	114 0.4	91 0.3	348 1.1	483 1.5	686 2.1	635 1.9	281 0.8

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-9 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(風疹)

	(風疹)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	2,868	2,707	3,144	3,603	3,666	4,494	5,668	5,697	2,741
定点あたり報告数	0.94	0.89	1.05	1.24	1.52	1.85	2.23	2.34	1.14
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報なし延べ週数 (割合;%)	29,637 99.6	29,753 99.7	29,755 99.7	30,206 99.3	32,592 98.9	32,144 98.5	32,106 97.9	32,560 98.1	33,769 99.2
警報あり延べ週数 (割合;%)	130 0.4	81 0.3	93 0.3	216 0.7	348 1.1	483 1.5	686 2.1	635 1.9	281 0.8

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計
警報基準値:1999年-2002年度:開始1.0、終息0.1、1993年-1997年:開始3.0、終息1.0

注意:1993-1997年は旧基準値(開始基準値:1.0)のもとでの警報あり延べ週数である

表Ⅱ-2-10 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(ヘルパンギーナ)

	(ヘルパンギーナ)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	112,352	142,542	147,511	156,236	72,434	89,563	79,523	96,547	87,790
定点あたり報告数	36.90	47.06	49.12	53.80	29.98	36.89	32.75	39.60	36.41
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報なし延べ週数 (割合:%)	28,494 95.7	27,862 93.4	28,003 93.8	28,051 92.2	31,568 95.8	30,675 94.0	31,144 95.0	30,988 93.3	32,194 94.5
警報あり延べ週数 (割合:%)	1,273 4.3	1,972 6.6	1,845 6.2	2,371 7.8	1,372 4.2	1,952 6.0	1,648 5.0	2,207 6.7	1,856 5.5

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-11 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報・注意報の発生数
(麻疹)

	(麻疹)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	11,446	28,105	28,299	9,860	34,556	21,595	17,852	23,030	15,682
定点あたり報告数	3.76	9.28	9.42	3.40	14.30	8.89	7.25	9.45	6.50
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報・注意報なし延べ週数 (割合:%)	28,518 95.8	26,727 89.6	26,863 90.0	29,358 96.5	27,444 83.3	28,625 87.7	29,458 89.8	29,203 87.9	30,841 90.6
警報あり延べ週数 (割合:%)	375 1.3	1,359 4.6	1,137 3.8	366 1.2	2,708 8.2	1,897 5.8	1,609 4.9	1,909 5.8	1,435 4.2
注意報あり延べ週数 (割合:%)	874 2.9	1,748 5.9	1,848 6.2	698 2.3	2,788 8.5	2,105 6.5	1,725 5.3	2,083 6.3	1,774 5.2

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-12 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報・注意報の発生数
(流行性耳下腺炎)

	(流行性耳下腺炎)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	145,886	253,417	174,580	89,697	92,240	127,778	70,921	112,708	150,385
定点あたり報告数	47.92	83.66	58.13	30.89	38.18	52.63	29.21	46.23	62.37
観察延べ週数	29,767	29,834	29,848	30,422	32,940	32,627	32,792	33,195	34,050
警報・注意報なし延べ週数 (割合:%)	27,305 91.7	24,817 83.2	27,019 90.5	29,297 96.3	30,241 91.8	28,725 88.1	30,982 94.5	29,771 89.7	29,240 85.8
警報あり延べ週数 (割合:%)	1,251 4.2	2,633 8.8	1,284 4.3	443 1.5	1,666 5.1	2,688 8.2	1,122 3.4	2,099 6.3	3,224 9.5
注意報あり延べ週数 (割合:%)	1,211 4.1	2,384 8.0	1,545 5.2	682 2.2	1,033 3.1	1,214 3.7	688 2.1	1,325 4.0	1,586 4.7

1999年-2002年度:当該年の第13週~次年第13週
1993年-1997年:各年次の第1週~最終週
観察延べ週数:定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計
警報開始基準値:1999年-2002年度:6.0、1993年-1997年:5.0

注意:1993-1997年は旧基準値(開始基準値:5.0)のもとでの警報あり延べ週数である

表Ⅱ-2-13 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(急性出血性結膜炎)

	(急性出血性結膜炎)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	972	1,286	1,396	1,466	1,787	6,357	1,143	440	411
定点あたり報告数	1.55	2.02	2.19	2.39	2.72	20.31	3.65	1.41	1.30
観察延べ週数	19,951	20,139	20,228	20,617	17,854	14,228	14,213	14,276	14,705
警報なし延べ週数	19,640	19,786	19,766	20,088	17,318	13,838	13,895	14,027	14,456
(割合;%)	98.4	98.2	97.7	97.4	97.0	97.3	97.8	98.3	98.3
警報あり延べ週数	311	353	462	529	536	390	318	249	249
(割合;%)	1.6	1.8	2.3	2.6	3.0	2.7	2.2	1.7	1.7

1999年-2002年度: 当該年の第13週～次年第13週

1993年-1997年: 各年次の第1週～最終週

観察延べ週数: 定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

表Ⅱ-2-14 1年間の報告数・定点あたり報告数と警報の発生数
(流行性角結膜炎)

	(流行性角結膜炎)								
	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
報告数	33,343	38,617	42,572	31,583	13,207	16,712	22,134	20,005	18,972
定点あたり報告数	53.32	60.62	66.90	51.43	41.93	53.39	70.72	62.91	60.04
観察延べ週数	19,951	20,139	20,228	20,617	14,302	14,228	14,213	14,276	14,705
警報なし延べ週数	19,463	19,470	19,390	20,275	13,974	13,741	13,509	13,661	14,047
(割合;%)	97.6	96.7	95.9	98.3	97.7	96.6	95.0	95.7	95.5
警報あり延べ週数	488	669	838	342	328	487	704	615	658
(割合;%)	2.4	3.3	4.1	1.7	2.3	3.4	5.0	4.3	4.5

1999年-2002年度: 当該年の第13週～次年第13週

1993年-1997年: 各年次の第1週～最終週

観察延べ週数: 定点数が1以上の保健所で、報告のあった週の合計

図 II-2-1 (A)週別の定点あたり報告数
(インフルエンザ)

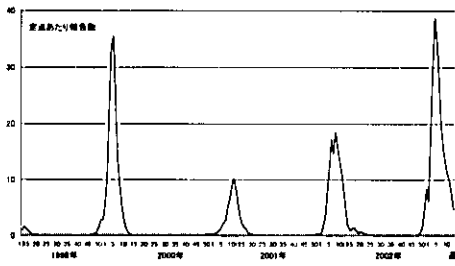
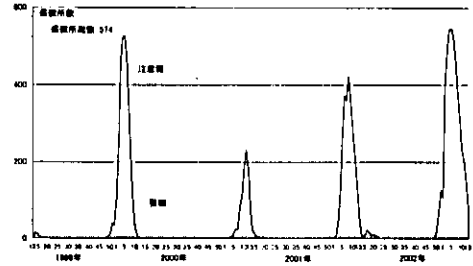
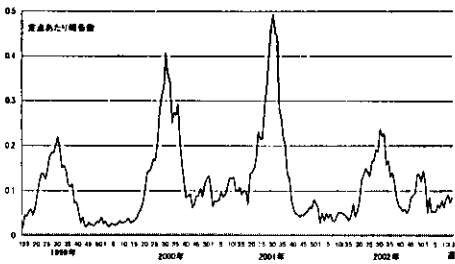


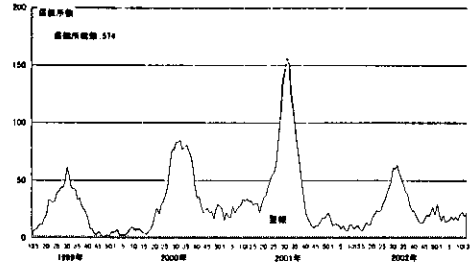
図 II-2-1 (B)週別の警報・注意報ありの保健所数
(インフルエンザ)



図II-2-2 (A)週別の定点あたり報告数
(咽頭結膜熱)



図II-2-2 (B)週別の警報ありの保健所数
(咽頭結膜熱)



図II-2-3 (A)週別の定点あたり報告数
(A群溶血性レンサ球菌咽頭炎)

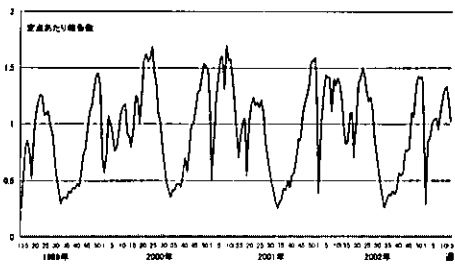
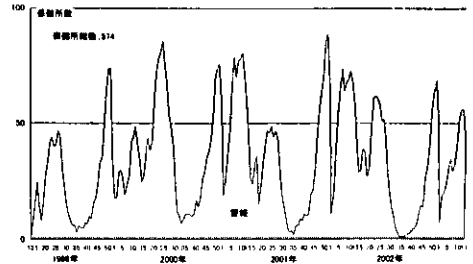
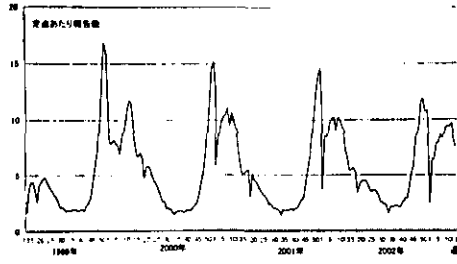


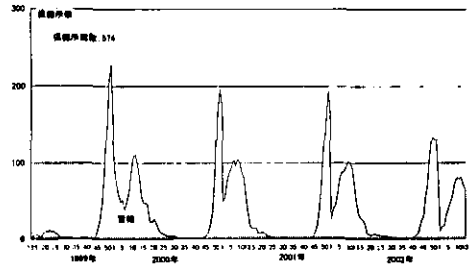
図 II-2-3 (B)週別の警報ありの保健所数
(A群溶血性レンサ球菌咽頭炎)



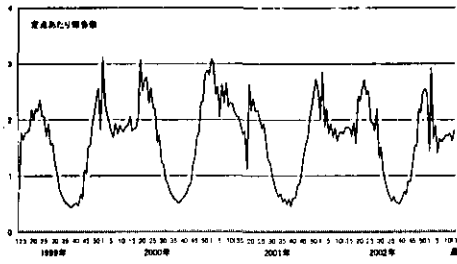
図II-2-4 (A)週別の定点あたり報告数
(感染性胃腸炎)



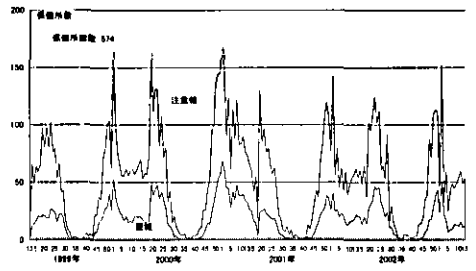
図II-2-4 (B)週別の警報ありの保健所数
(感染性胃腸炎)



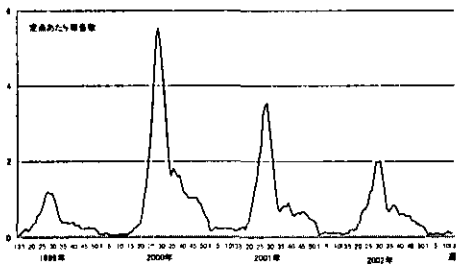
図II-2-5 (A)週別の定点あたり報告数
(水痘)



図II-2-5 (B)週別の警報・注意報ありの保健所数
(水痘)



図II-2-6 (A)週別の定点あたり報告数
(手足口病)



図III-2-6 (B)週別の警報ありの保健所数
(手足口病)

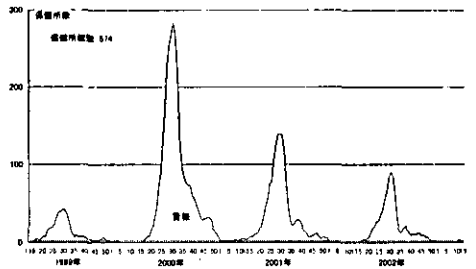


図 II-2-7 (A)週別の定点あたり報告数
(伝染性紅斑)

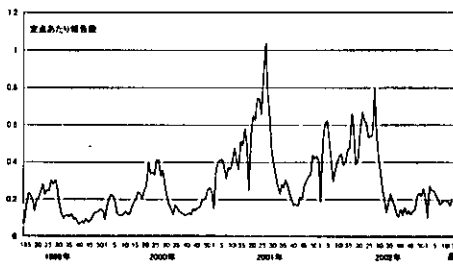


図 II-2-7 (B)週別の警報ありの保健所数
(伝染性紅斑)

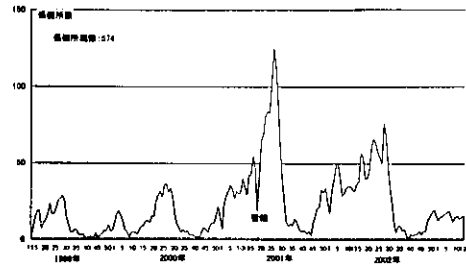


図 II-2-8 (A)週別の定点あたり報告数
(百日咳)

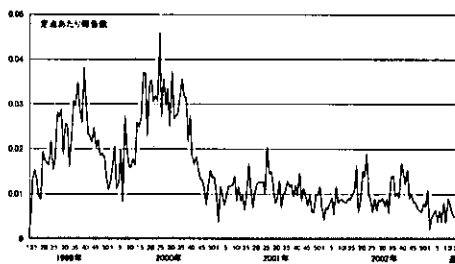


図 II-2-8 (B)週別の警報ありの保健所数
(百日咳)

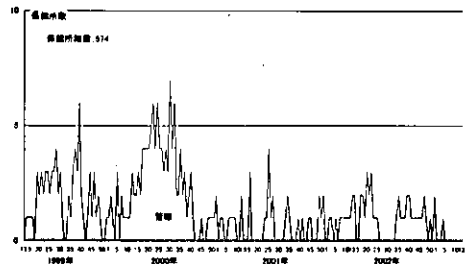


図 II-2-9 (A)週別の定点あたり報告数
(風疹)

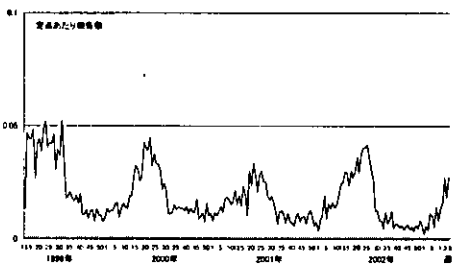
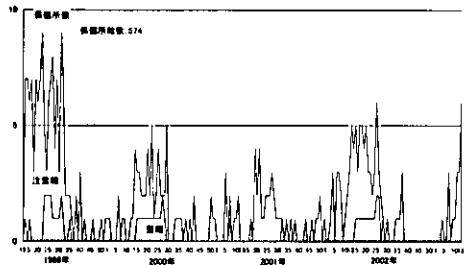
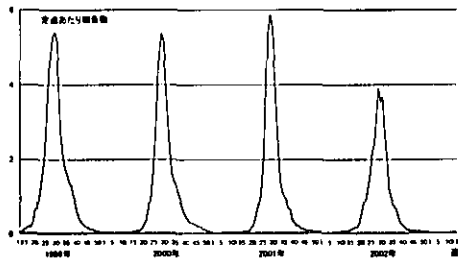


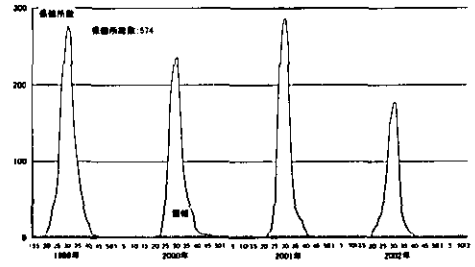
図 II-2-9 (B)週別の警報・注意報ありの保健所数
(風疹)



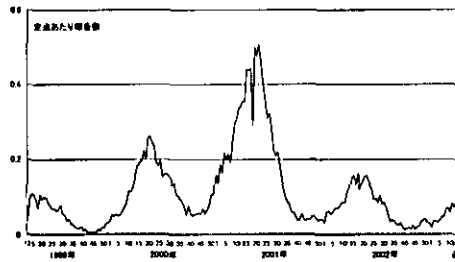
図II-2-10 (A)週別の定点あたり報告数
(ヘルパンギーナ)



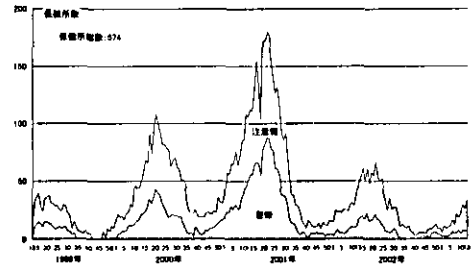
図II-2-10 (B)週別の警報ありの保健所数
(ヘルパンギーナ)



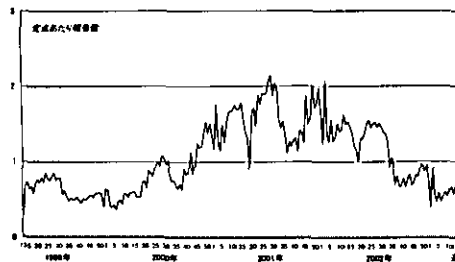
図II-2-11 (A)週別の定点あたり報告数
(麻疹)



図II-2-11 (B)週別の警報・注意報ありの保健所数
(麻疹)



図II-2-12 (A)週別の定点あたり報告数
(流行性耳下腺炎)



図II-2-12 (B)週別の警報・注意報ありの保健所数
(流行性耳下腺炎)

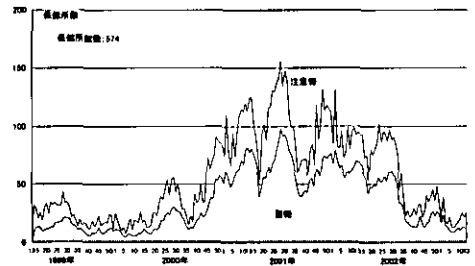


図 II-2-13 (A) 週別の定点あたり報告数
(急性出血性結膜炎)

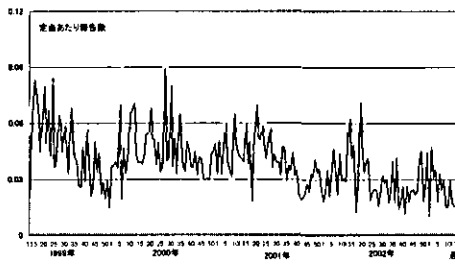


図 II-2-13 (B) 週別の警報ありの保健所数
(急性出血性結膜炎)

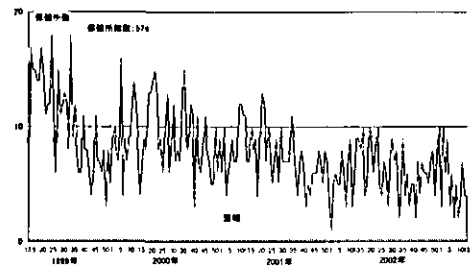


図 II-2-14 (A) 週別の定点あたり報告数
(流行性角結膜炎)

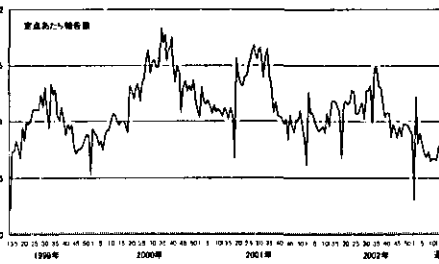
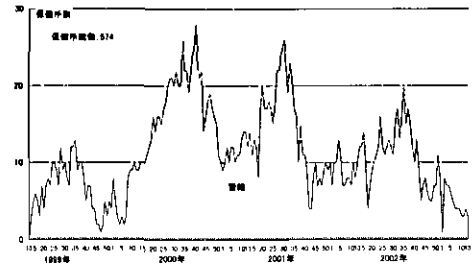
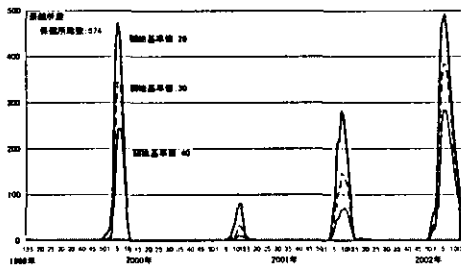


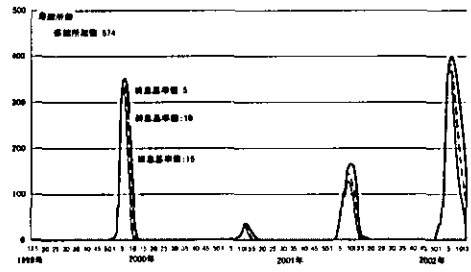
図 II-2-14 (B) 週別の警報ありの保健所数
(流行性角結膜炎)



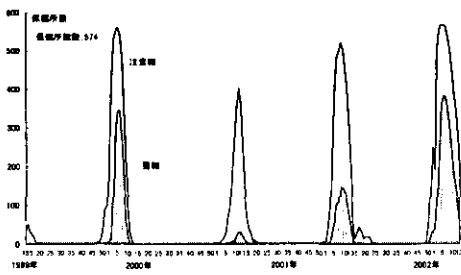
図II-2-15 (A)開始基準値の変化に伴う警報の発生状況
(インフルエンザ)



図II-2-15 (B)終息基準値の変化に伴う警報の発生状況
(インフルエンザ)



図II-2-15 (C)注意報の変化に伴う注意報の発生状況の変化
(インフルエンザ:注意報の基準値 5)



図II-2-15 (D)注意報の変化に伴う注意報の発生状況の変化
(インフルエンザ:注意報の基準値 15)

